

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年6月1日~6月5日)



**Amundi**  
Investment Solutions

## Trust must be earned

“今回の危機は、安全保障が防衛に限ったことではないと痛感させるものです。安全保障は何よりも、エネルギーの安定供給とサプライチェーンの強靭さに左右されます。そのため、クリーンエネルギーへの転換は環境上の優先課題であると同時に、地政学的・経済的耐性を高める戦略上の要請でもあるのです。”



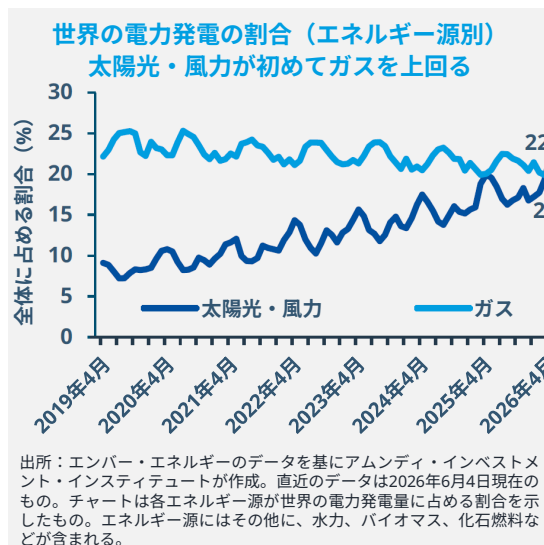
モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## グリーン・トランジション の機運が再燃

今回のエネルギー危機により、グリーン・トランジション投資の必要性が増しています。欧州委員会は6月3日、財政規律の適用除外の対象をエネルギー安全保障関連投資にも拡大すると発表しました。

こうした事態は過去にも前例があります。例えばフランスは、1973年のオイルショックを契機に原子力開発を推し進めました。

総じて、計画的なグリーン・トランジションは経済の耐性やエネルギー安全保障を高める可能性があり、その過程で、長期的な投資機会が生じると考えられます。



継続するエネルギー危機により、欧州やアジアを中心に輸入エネルギーを巡る問題点が露呈しつつあります。多くの国は減税や燃料への補助金といった形的な絞った措置を打ち出しています。それに加え、欧州連合（EU）は、加盟国が家計や企業の化石燃料依存の低減を支援できるよう、財政規律を緩和しました。グリーン・トランジションへの投資は環境的な観点から利点がありますが、エネルギー安全保障を高め、経済の長期的な耐性を向上させる効果もあります。チャートで示したように、太陽光・風力発電が世界の電力発電量に占める割合は大幅に増加しています（2026年4月時点で22%）。今後は、化石燃料の供給を消費者がコントロールしにくいという現実を受けて、グリーンエネルギーへの支持が広がり、国産エネルギーの信頼性に注目が集まることになるとみられます。したがって、今回の危機はクリーン・エネルギーへの転換を加速させるとともに、世界のバリューチェーン全体で投資機会を生み出す可能性が高いと考えられます。

この日  
に注目



6月10日

米国CPI、カナダ政策金利、  
中国PPI・CPI

6月11日

ECB政策金利、米国PPI、  
トルコ政策金利

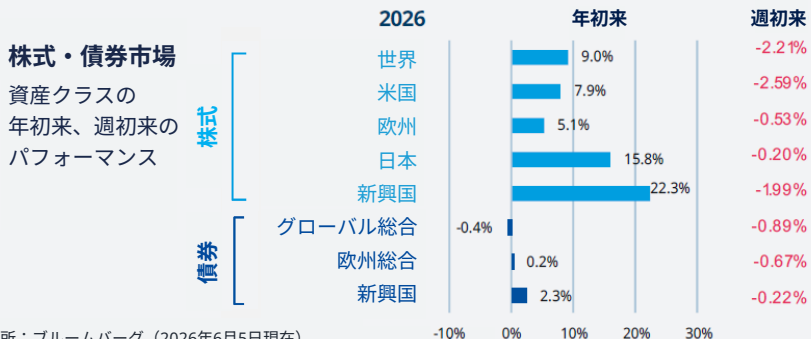
6月12日

日本鉱工業生産、英国  
鉱工業生産、米国消費  
者信頼感

**Amundi**  
Investment Solutions

## 今週の市場動向

人工知能（AI）を巡る過熱感が和らぎ、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが懸念されるなか、週後半の株式市場は上値が重い展開となりましたが、米国の経済指標は堅調を維持しました。S&P500は現行の指数採用基準を維持し、新規上場した大型企業の早期の指数組み入れを見送りました。債券利回りと原油価格は、雇用関連を中心に堅調な米国の経済指標やイラン情勢を巡る懸念を背景に上昇しました。為替市場では、米ドルが上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2026年6月5日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

国	2年物	10年物
米国	4.15 ▲	4.53 ▲
ドイツ	2.69 ▲	3.04 ▲
フランス	2.83 ▲	3.69 ▲
イタリア	2.86 ▲	3.80 ▲
英国	4.34 ▲	4.90 ▲
日本	141 ▲	2.66 -

出所：ブルームバーグ（2026年6月5日現在）。対象期間中の日本国債10年物利回りは前週比ほぼ横ばい。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
4328.45	90.54	1.15	160.29	1.33	6.79	2.31	3.71
-4.67%	+3.6%	-12%	+0.6%	-0.8%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2026年6月5日現在）。  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国、堅調な景気の裏でリスクがくすぶる

米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した5月の製造業景況感指数は54と、先月の52.7から上昇し、2022年5月以来の高水準となりました。サービス業景況感指数も先月の53.6から54.5に上昇しました。また、4月の耐久財受注と工場受注も増加しました。これらの指標からは景気の底堅さがうかがえますが、第2次トランプ政権の発足以降、製造業の雇用者数は7万7,000人減少し、製造業の建設投資も減少しています。今後は、米国の個人消費の底堅さに次第に疑問が強まるとともに、FRBが次に行う利上げの影響にも注目が集まると考えています。

#### ユーロ圏、エネルギー価格の高騰でインフレ率が上昇

5月のユーロ圏のインフレ率は3.2%と、4月の3.0%から上昇しました。エネルギー価格の上昇率は、イラン情勢に伴う供給制限が影響し、10.9%と2023年2月以来の高水準となりました。全体として、エネルギー価格は引き続き域内経済の喫緊の課題ですが、状況は2022年のエネルギーショックの時ほど深刻ではありません。一部の先行指標、例えば製造業購買担当者景気指数（PMI）を見ると、5月は51.6に低下したものの、拡大圏を維持しました。一方で、サービス業PMIは縮小圏にとどまりました。

### 欧州



#### 日本、賃上げが個人消費を下支え

4月の賃金動向は力強い上昇基調を維持し、日銀が重視する指標であるフルタイム労働者の所定内給与は前年比3.7%増となりました。実質賃金は、政府による一連の補助金でインフレが鈍化するなか、4ヵ月連続でプラスとなりました。その結果、個人消費は前月比1.6%増と2022年9月以来の大幅な伸びとなりました。賃金が幅広く上昇したことで、中東情勢の緊迫化やコスト上昇による下押し圧力が和らぐと考えられます。

### アジア



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [5 June 2026](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [5 June 2026](#)

Doc ID: [5554939](#)

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5567042)